

第二次霧島市総合計画(後期基本計画)施策評価シート

令和5年度

政策	5. きょうどう(市民とつくる協働と連携のまちづくり)	SDGs															
施策	2. 人権尊重・男女共同参画の推進と多文化共生																

施策で目指す姿

<ul style="list-style-type: none"> ●一人一人が国籍・年齢・性の違い、障害の有無等、多様性を認め合いながら、互いに人権を尊重し、生き生きと輝き暮らせるまちを目指します。 ●男女の人権が尊重され、多様な生き方の選択や個性・能力が発揮できる、誰もが安心して暮らすことができるまちを目指します。 ●関係団体と連携した交流事業等を通じて、外国人住民を含め、誰もが個性と能力を生かせる多文化共生のまちを目指します。 ●戦争の悲惨さを次世代に語り継いでいくことにより、市民が平和の大切さや命の尊さへの理解を深めることができるまちを目指します。
--

基本事業における成果・課題・改善策

1. 人権教育・啓発の推進	決算額(一般財源)	37,543千円 (37,543千円)
令和5年度の事業成果	令和5年度の事業課題(&変化した現状・課題)	令和6年度以降の改善策
<ul style="list-style-type: none"> ●市立学校での人権教育をはじめ、各種講座やセミナー等を開催するなど人権意識の向上に務めた。 ●相談員を対象にDV防止講座を実施し、相談・支援の対応の理解を深めるとともに、関係機関との連携を深め、人権侵害事案の未然防止及び被害者支援に資することができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ●市民の人権意識の向上のため、各種講座等の周知を図り、継続して人権教育、啓発活動に取り組む必要がある。 ●相談・支援の技術向上や関係機関との連携強化による支援体制の充実を図り、引き続き相談者への適切な理解・支援に取り組む必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ●関係機関との連携等により、各種講座等の周知拡大、効率的開催に努め、具体的人権課題について学ぶ機会を設ける。 ●相談・支援の技術向上や関係機関との連携強化による支援体制の充実を図り、引き続き相談者への適切な理解・支援に取り組む。
2. あらゆる分野における男女共同参画の推進	決算額(一般財源)	246千円 (246千円)
令和5年度の事業成果	令和5年度の事業課題(&変化した現状・課題)	令和6年度以降の改善策
<ul style="list-style-type: none"> ●各地区自治公民館や放課後児童クラブへの講師派遣、出前講座の開催により、男女共同参画の基本的考え方の普及啓発を行った。 ●ジェンダー平等についての講演会を行い、現状と課題の理解を深める啓発ができた。 ●市民を対象にセミナーを開催し、特にジェンダーに起因する無意識の思い込みへの気づきを促す取組ができた。 	<p>それぞれのセミナーや教室への参加者数は微増したので、新たな参加者を更に増加させられるよう周知に努める。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●市の審議会等の委員の選任に際し、積極的改善措置(ポジティブアクション)の推進を図る。 ●県の事業等を活用し、事業者等を対象としたセミナー等の取組を検討する。
3. 多文化共生の地域づくり	決算額(一般財源)	15,636千円 (15,636千円)
令和5年度の事業成果	令和5年度の事業課題(&変化した現状・課題)	令和6年度以降の改善策
<p>新型コロナウイルス感染症が、5類に引下げられたことから、海外派遣事業やホームステイ受入事業などを再開することができた。</p> <p>市民を対象とした異文化理解講座を開催し、外国の文化への理解を深める活動を行った。</p> <p>在住外国人を支援するための人材を育成するために、「日本語サポーター養成講座」を開催し、やさしい日本語の普及・啓発を行った。</p>	<p>海外派遣事業が新型コロナウイルスの影響により3年間中止されていたため、事業に対する認知度が低下し、コロナ以前と比較して事業への参加申込者が減少した。</p>	<p>従来の学校へのチラシ配布、広報誌やホームページへの掲載に加え、SNSを活用した募集を行い、参加申込者数の増加を図る。</p> <p>やさしい日本語についての理解を深めるために、「日本語サポーター養成講座」を開催する。</p> <p>市民が多文化共生への理解を深めるために、異文化理解講座を引き続き行う。</p>
4. 平和意識の醸成	決算額(一般財源)	1,057千円 (1,057千円)
令和5年度の事業成果	令和5年度の事業課題(&変化した現状・課題)	令和6年度以降の改善策
<p>先の大戦により亡くなられた戦没者・戦災死者・特攻隊員に哀悼の意を表すとともに、今ある平和がいかに幸せで尊いものであるか、戦争がいかに悲惨で二度と繰り返してはならないものであるか、戦争を知らない世代にも伝えるための取組ができた。</p> <p>また、その遺族会の活動を支援することにより、会員の福祉の向上及び平和活動の推進に寄与できた。</p>	<p>戦没者・戦災死者の遺族が高齢化し、各事業への参加者が減少していく中で、戦争を知らない世代に対して平和の大切さや命の尊さへの理解を深める取組を行う必要がある。</p>	<p>平和の尊さ、戦争の悲惨さを次世代に着実に伝えていくため、特攻慰霊祭及び戦没者追悼式の開催方法等について検討を行う。</p>

施策の進捗状況

KPI (重要業績評価指数)	測定方法	実績値	進捗率	実績値の検証
		目標値	方向性	
77. 日常的に人権が大事にされていると思う市民の割合	市民意識調査	-%	-	未把握
		65%	↑	
78. 市が開催する人権に関わる講演・研修会に参加した市民の延べ人数	人権に関する市の講演会・研修会の参加者数の合計(N-1)	3,974人	△78.50%	人権の花運動を小規模校を中心に実施したことに加え、じんけんフェスタ等の市民向け講演会等の広報(ポスター掲示やチラシの配布)の効果が認められなかった。
		6,000人	↑	
79. 家庭、職場で男性優遇を感じている市民の割合	市民意識調査	-%	-	未把握
		35%	↓	
80. 市の審議会等への女性登用率	審議会等委員への女性委員登用状況に係る庁内調査(N-1)	30.7%	10.58%	各委員の選任に際してポジティブ・アクションの例示を行うことが効果を表しているを受け止めている。
		40%	↑	
81. 海外都市との交流事業等に参加した延べ人数	市海外派遣事業の参加者数とホームステイ受入者数の合計(N-1)	100人	100.00%	令和5年度から海外派遣事業を再開することができたが、上海市嘉定区への派遣については、嘉定区政府の事情により事業を実施できなかった。
		100人	↑	

施策としての改善方針

- 人権や多文化共生、平和等に関する各催事等の効率的・効果的な開催方法等を検討し、広報手段等の追加による周知に努め、参加者の増につながる取組を推進する必要がある。
- 人権や多文化共生等に関する各種課題についての学びの場を提供することによって、相談や支援を必要とする人への市民の理解や、支援体制の充実を図る必要がある。

施策幹事課	関係課
市民環境部市民課	総務部総務課 / 市民環境部市民活動推進課 / 保健福祉部保健福祉政策課 / 保健福祉部長寿介護課 / 保健福祉部こども・くらし相談センター / 教育部学校教育課 / 教育部社会教育課